

貸借対照表(全体)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,452	固定負債	98,673
有形固定資産	190,105	地方債	49,123
事業用資産	66,041	長期未払金	—
土地	34,732	退職手当引当金	7,318
立木竹	1	損失補償等引当金	9
建物	86,534	その他	42,223
建物減価償却累計額	△ 56,954	流動負債	8,285
工作物	3,590	1年内償還予定地方債	6,041
工作物減価償却累計額	△ 2,079	未払金	206
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	704
航空機	—	預り金	1,314
航空機減価償却累計額	—	その他	19
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	106,958
建設仮勘定	216	【純資産の部】	
インフラ資産	123,566	固定資産等形成分	206,109
土地	11,366	余剰分(不足分)	△ 97,159
建物	6,601		
建物減価償却累計額	△ 3,579		
工作物	144,087		
工作物減価償却累計額	△ 43,572		
その他	8,853		
その他減価償却累計額	△ 5,665		
建設仮勘定	5,476		
物品	3,674		
物品減価償却累計額	△ 3,176		
無形固定資産	2,963		
ソフトウェア	0		
その他	2,963		
投資その他の資産	6,384		
投資及び出資金	2,856		
有価証券	323		
出資金	2,532		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	557		
長期貸付金	5		
基金	3,011		
減債基金	123		
その他	2,888		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	16,456		
現金預金	8,921		
未収金	882		
短期貸付金	4		
基金	6,653		
財政調整基金	6,653		
減債基金	—		
棚卸資産	7		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 37		
資産合計	215,908	純資産合計	108,950
		負債及び純資産合計	215,908

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	83,996
業務費用	35,274
人件費	10,115
職員給与費	7,599
賞与等引当金繰入額	694
退職手当引当金繰入額	604
その他	1,218
物件費等	24,073
物件費	16,756
維持補修費	996
減価償却費	6,321
その他	—
その他の業務費用	1,086
支払利息	353
徴収不能引当金繰入額	57
その他	676
移転費用	48,722
補助金等	36,040
社会保障給付	12,669
他会計への繰出金	—
その他	14
経常収益	6,655
使用料及び手数料	4,824
その他	1,832
純経常行政コスト	77,341
臨時損失	61
災害復旧事業費	—
資産除売却損	61
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	86
資産売却益	35
その他	51
純行政コスト	77,316

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,464	207,146	△ 100,682
純行政コスト(△)	△ 77,316		△ 77,316
財源	78,842		78,842
税収等	45,631		45,631
国県等補助金	33,211		33,211
本年度差額	1,526		1,526
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,996	1,996
有形固定資産等の増加		5,532	△ 5,532
有形固定資産等の減少		△ 8,163	8,163
貸付金・基金等の増加		3,710	△ 3,710
貸付金・基金等の減少		△ 3,076	3,076
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	960	960	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,486	△ 1,037	3,522
本年度末純資産残高	108,950	206,109	△ 97,159

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,857
業務費用支出	29,134
人件費支出	10,397
物件費等支出	17,811
支払利息支出	353
その他の支出	572
移転費用支出	48,722
補助金等支出	36,040
社会保障給付支出	12,669
他会計への繰出支出	—
その他の支出	14
業務収入	84,388
税込等収入	45,457
国県等補助金収入	32,353
使用料及び手数料収入	4,822
その他の収入	1,756
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	23
臨時収入	—
業務活動収支	6,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,199
公共施設等整備費支出	4,430
基金積立金支出	3,559
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	210
その他の支出	—
投資活動収入	3,781
国県等補助金収入	596
基金取崩収入	2,831
貸付金元金回収収入	214
資産売却収入	61
その他の収入	79
投資活動収支	△ 4,418
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,443
地方債償還支出	6,443
その他の支出	—
財務活動収入	3,261
地方債発行収入	3,261
その他の収入	—
財務活動収支	△ 3,183
本年度資金収支額	△ 1,092
前年度末資金残高	8,866
本年度末資金残高	7,773

前年度末歳計外現金残高	1,126
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	1,147
本年度末現金預金残高	8,921

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,575	2,341	842	125,074	59,033	1,912	66,041
土地	34,764	8	40	34,732	-	-	34,732
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	84,505	2,064	35	86,534	56,954	1,824	29,581
工作物	3,456	135	1	3,590	2,079	88	1,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	850	133	767	216	-	-	216
インフラ資産	173,644	2,917	177	176,383	52,817	4,158	123,566
土地	11,360	5	-	11,366	-	-	11,366
建物	6,600	1	-	6,601	3,579	144	3,022
工作物	142,309	1,807	29	144,087	43,572	3,724	100,515
その他	8,738	263	148	8,853	5,665	290	3,188
建設仮勘定	4,636	840	-	5,476	-	-	5,476
物品	3,487	222	35	3,674	3,176	93	498
合計	300,706	5,480	1,054	305,132	115,027	6,164	190,105

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,001	32,662	4,715	3,566	376	1,059	10,663	66,041
土地	8,903	17,795	1,967	1,712	236	333	3,786	34,732
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	2,752	14,655	2,686	1,850	140	720	6,778	29,581
工作物	1,291	66	53	4	0	3	94	1,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	146	8	-	-	3	5	216
インフラ資産	122,654	538	0	202	0	170	3	123,566
土地	10,602	537	-	202	0	23	3	11,366
建物	3,022	-	-	-	-	-	-	3,022
工作物	100,366	1	0	0	0	147	-	100,515
その他	3,188	-	-	-	-	-	-	3,188
建設仮勘定	5,476	-	-	-	-	-	-	5,476
物品	48	68	19	14	3	285	62	498
合計	135,703	33,267	4,733	3,782	379	1,514	10,727	190,105

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当無し	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記 載額
北千葉広域水道企業団	2,429	131,309	38,491	92,818	92,818	2.62%	2,432	-	2,429
野田業務サービス(株)	7	130	92	38	10	67.00%	25	-	7
野田市開発協会	36	1,007	644	363	70	50.71%	184	-	36
野田市土地開発公社	5	616	21	595	5	100.00%	595	-	5
株野田自然共生ファーム	310	353	95	258	※ 311	99.92%	257	-	310
合計	2,787	-	-	-	-	-	3,493	-	2,787

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※(株)野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

※出資割合は円単位で計算しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
野田ガス(株)	5	5,427	805	4,622	50	0	462	-	5	5
(株)千葉日報社	0	1,186	516	671	360	0	0	-	0	0
(株)バイエフエム	1	3,006	320	2,686	800	0	4	-	1	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	192	30	162	60	0	0	-	0	0
紫興業(株)	1	8,319	5,119	3,200	96	0	17	-	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,563,410	1,474,605	88,805	59,205	0	27	-	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	268,186	260,632	7,554	4,077	0	9	-	5	5
千葉県畜産協会	0	981	78	904	175	0	2	-	0	0
千葉県消防協会	1	179	2	177	109	0	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	2	1,054	386	668	574	0	2	-	2	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,280	74	2,206	2,135	0	3	-	3	3
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	5	669	0	668	627	0	6	-	5	5
(公財)千葉ヘルス財団	3	515	1	514	512	0	3	-	3	3
(公財)千葉県下水道公社	4	5,478	4,163	1,316	367	0	14	-	4	4
(公財)千葉県動物保護管理協会	2	283	1	281	280	0	2	-	2	2
(公財)千葉県建設技術センター	3	1,648	477	1,171	416	0	8	-	3	3
(公財)千葉県教育振興財団	7	2,801	368	2,433	2,433	0	7	-	7	7
地方公共団体金融機構	8	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0	197	-	8	8
合計	69	-	-	-	-	-	765	-	69	69

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

附属明細書(全体)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	4,654	2,000	-	-	6,653	6,653
一般会計	4,438	2,000	-	-	6,438	6,438
国民健康保険特別会計	215	-	-	-	215	215
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,888	-	-	-	2,888	2,888
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
愛のともしび基金	10	-	-	-	10	10
社会福祉施設整備基金	87	-	-	-	87	87
老人福祉基金	33	-	-	-	33	33
公共施設整備基金	548	-	-	-	548	548
職員退職手当積立基金	69	-	-	-	69	69
防災研究基金	0	-	-	-	0	0
鉄道建設基金	456	-	-	-	456	456
社会教育施設整備基金	8	-	-	-	8	8
鈴木貫太郎記念館再建基金	358	-	-	-	358	358
都市公園整備基金	33	-	-	-	33	33
みどりのふるさと基金	72	-	-	-	72	72
廃棄物減量基金	607	-	-	-	607	607
森林環境譲与税基金	34	-	-	-	34	34
はやま工業団地公共施設維持管理基金	-	-	-	-	-	-
学校施設整備等基金	315	-	-	-	315	315
土地開発基金(現金)	-	-	-	-	-	-
土地開発基金(土地)	-	-	-	-	-	-
高額療養費貸付基金	-	-	-	-	-	-
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険出産費資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
介護保険給付費準備基金	258	-	-	-	258	258
合計	7,665	-	-	-	9,664	9,664

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
育英事業貸付金	5	-	4	-
看護師等修学資金貸付金	0	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-
高額療養費貸付金	-	-	-	-
合計	5	-	4	-

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	145	15	10.3%
【分担金及び負担金】	5	0	6.1%
【使用料及び手数料】	3	0	2.0%
【貸付金元利収入】	176	-	0.0%
【諸収入】	20	0	1.6%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	0	-	0.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険料】	85	11	13.2%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	111	15	13.2%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	3	0	17.4%
介護保険特別会計 【介護保険料】	8	2	27.1%
介護保険特別会計 【分担金及び負担金】	-	-	0.0%
後期高齢者医療特別会計 【後期高齢者医療保険料】	2	0	20.1%
水道事業会計 【水道料金等】	-	-	-
下水道事業会計 【下水道料金等】	-	-	-
合計	557	44	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	110	11	10.3%
【分担金及び負担金】	3	0	6.1%
【使用料及び手数料】	2	0	2.0%
【貸付金元利収入】	0	-	0.0%
【諸収入】	86	1	1.6%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	0	-	0.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険料】	119	16	13.2%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	0	0	13.2%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	7	1	17.4%
介護保険特別会計 【介護保険料】	9	2	27.1%
介護保険特別会計 【分担金及び負担金】	0	-	0.0%
後期高齢者医療特別会計 【後期高齢者医療保険	6	1	20.1%
水道事業会計 【水道料金等】	256	2	-
下水道事業会計 【下水道料金等】	284	1	-
合計	882	37	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

附属明細書(全体)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年以内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	2,098	290	1,361	19	350	367	-	-	-
公営住宅建設	147	17	87	7	0	52	-	-	-
災害復旧	1	-	1	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,103	805	963	618	2,221	1,233	-	-	68
一般単独事業	11,174	1,417	1,160	2,768	4,249	2,673	-	-	323
その他	1,891	274	633	815	2	26	-	-	416
【特別分】	0								
臨時財政対策債	21,557	1,957	18,893	2,664	-	-	-	-	-
減税補てん債	117	53	117	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【公営企業債】									
水道事業債	568	206	494	74	-	-	-	-	-
下水道事業債	12,510	1,022	3,126	9,048	301	35	-	-	-
合計	55,165	6,041	26,835	16,013	7,124	4,385	-	-	807

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

(2)負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
55,165	47,699	3,493	2,800	275	493	40	365	0.58

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
55,165	6,041	5,698	5,426	5,099	4,486	15,278	7,825	3,763	1,546

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(全体)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	694	704	694	—	704
退職手当引当金	7,651	604	937	—	7,318
損失補償等引当金	18	—	—	9	9
徴収不能引当金	81	57	57	0	81
(うち長期延滞債権分)	52	44	52	—	44
(うち未収金分)	29	13	5	0	37
合計	8,445	1,365	1,688	9	8,112

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	連続立体交差事業負担金	千葉県	534	街路費
	保育所等施設整備事業補助金	対象団体	323	保育所費
	その他		422	
	計		1,279	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,479	老人福祉費
	私立保育所等保育事業補助金	対象団体	260	児童福祉費
	児童手当上乘せ給付金	対象者	167	児童福祉費
	一般被保険者診療報酬保険者負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	10,211	保険給付費
	一般被保険者医療給付費分	千葉県	3,035	国民健康保険事業費納付金
	一般被保険者高額療養費支払費	対象者	1,565	保険給付費
	居宅介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	4,495	保険給付費
	施設介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	4,348	保険給付費
	地域密着型介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	1,039	保険給付費
	後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,895	保険料納付金
	後期高齢者医療広域連合納付金(基盤安定拠出金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	322	基盤安定拠出金

	流域下水道維持管理負担金	千葉県	683	流域下水道維持管理費
	その他		5,261	
	計		34,761	
合計			36,040	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,942
		地方譲与税		409
		税関連交付金		4,513
		地方特例交付金		193
		地方交付税		5,894
		交通安全対策特別交付金		17
		分担金及び負担金		359
		寄附金		130
		小計		34,456
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	334
			都道府県支出金	2
			計	336
		経常的補助金	国庫支出金	12,333
			都道府県支出金	3,671
			計	16,004
小計		16,340		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険料、国民健康保険税		3,028
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県支出金	12,123
		計	12,123	

介護保険特別会計	税込等	保険料		2,869
		分担金及び負担金		0
		支払基金交付金		3,208
		小計		6,078
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,407
			都道府県支出金	1,819
計		4,226		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		1,892
水道事業	税込等	長期前受金戻入		56
	国県等補助金	長期前受金戻入		20
下水道事業	税込等	長期前受金戻入		122
	国県等補助金	長期前受金戻入		502
合計	税込等			45,631
	国県等補助金			33,211
	合計			78,842

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	77,316	32,615	1,355	35,608	7,737
有形固定資産等の増加	5,532	596	1,906	3,030	-
貸付金・基金等の増加	3,710	-	-	3,710	-
その他	-	-	-	-	-
合計	86,558	33,211	3,261	42,349	7,737

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,773
合計	7,773

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第4条第2項各号に掲げる方法により算出しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体における一部の資産においては取替法によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式としています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	7 百万円	64 百万円	71 百万円
千葉県信用保証協会	—	2 百万円	71 百万円	73 百万円
野田市土地開発公社	—	—	21 百万円	21 百万円
計	—	9 百万円	156 百万円	165 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産 11 百万円 (13 百万円)

土地 11 百万円 (13 百万円)

売却可能価格は、固定資産評価額としています (令和 4 年 1 月 1 日時点)。

上記の (13 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。